



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2021年度中間期決算の概要

2021年11月11日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

21年度上期決算総括、通期業績予想

- 実質業務純益、親会社株主純利益ともに前年同期比増益。期初予想に対する進捗率は、各々62%、72%
- 上期実績を踏まえ、実質業務純益については21年度通期予想を+300億円の上方修正。親会社株主純利益については、その他損益項目(実質業務純益以外)の3Q以降の動向を見極めるため、現時点では据え置き

【主なKPI】

	(億円)	20年度			21年度		
		上期実績	上期実績	前年同期比	予想	20年度比	期初予想比
1 実質業務純益		1,410	1,744	333	3,100	+152	+300
2 実質業務粗利益		3,587	4,007	419	7,750	+357	+350
3 総経費		△2,176	△2,262	△86	△4,650	△204	△50
4 与信関係費用		△20	51	71	△200	△121	-
5 株式等関係損益		108	△180	△288	△300	+135	△300
6 その他の臨時損益・特別損益		△369	△101	267	△350	+83	-
7 親会社株主純利益		800	1,110	309	1,550	+128	-
8 手数料収益比率		49.9%	50.7%	+0.8%			
9 OHR		60.6%	56.4%	△4.2%	60.0%	△0.1%	△2.2%
10 自己資本ROE		6.19%	8.11%	+1.92%			
11 普通株式等Tier1比率		12.42%	12.65%	+0.23%			

(*) 21/9末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化ベースの試算値)は9.9%

【1株当たり情報】

	(円)	20年度			21年度		
		上期実績	上期実績	増減	予想	20年度比	期初予想比
12 親会社株主純利益		213	296	82	413	+34	±0
13 配当金		75	80	+5	160	+10	±0

【株主還元】

	21年度 予想
15 配当性向	38.7%

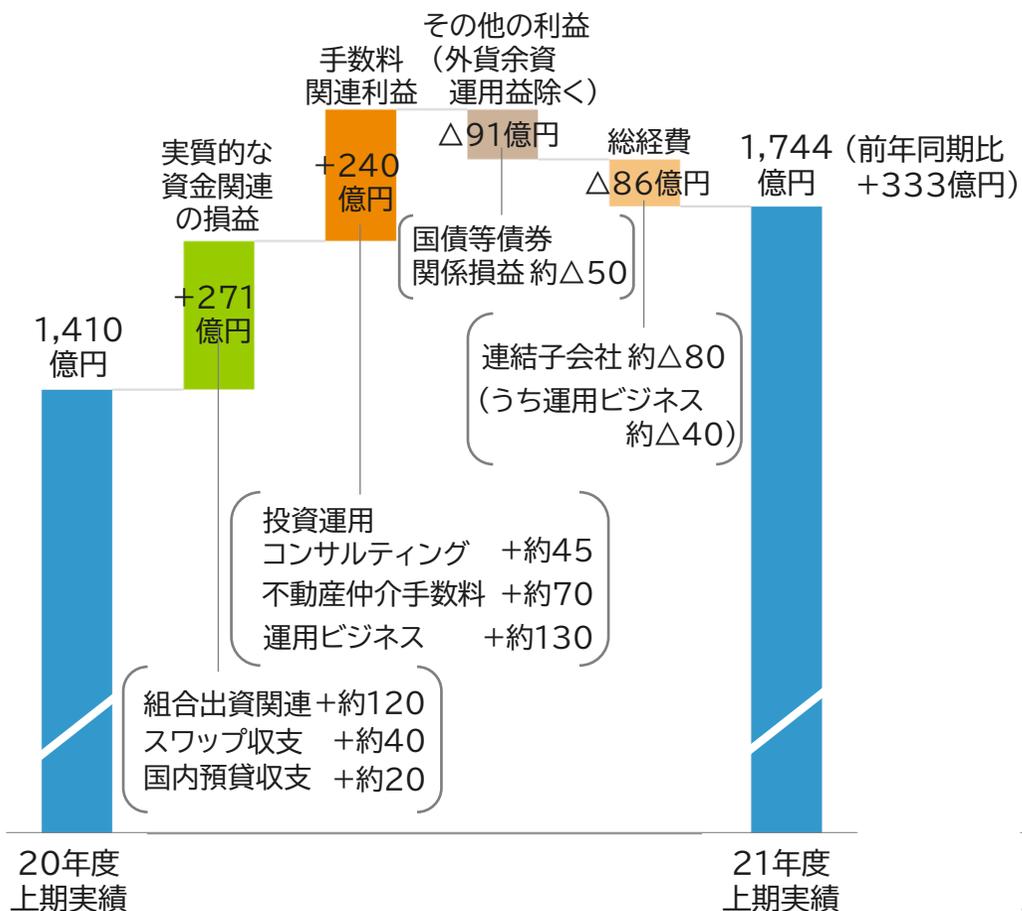
	(円)	21/3末		21/9末	
			増減		増減
14 純資産		7,192	186	7,378	186

実質業務純益・親会社株主純利益 前年同期比増減

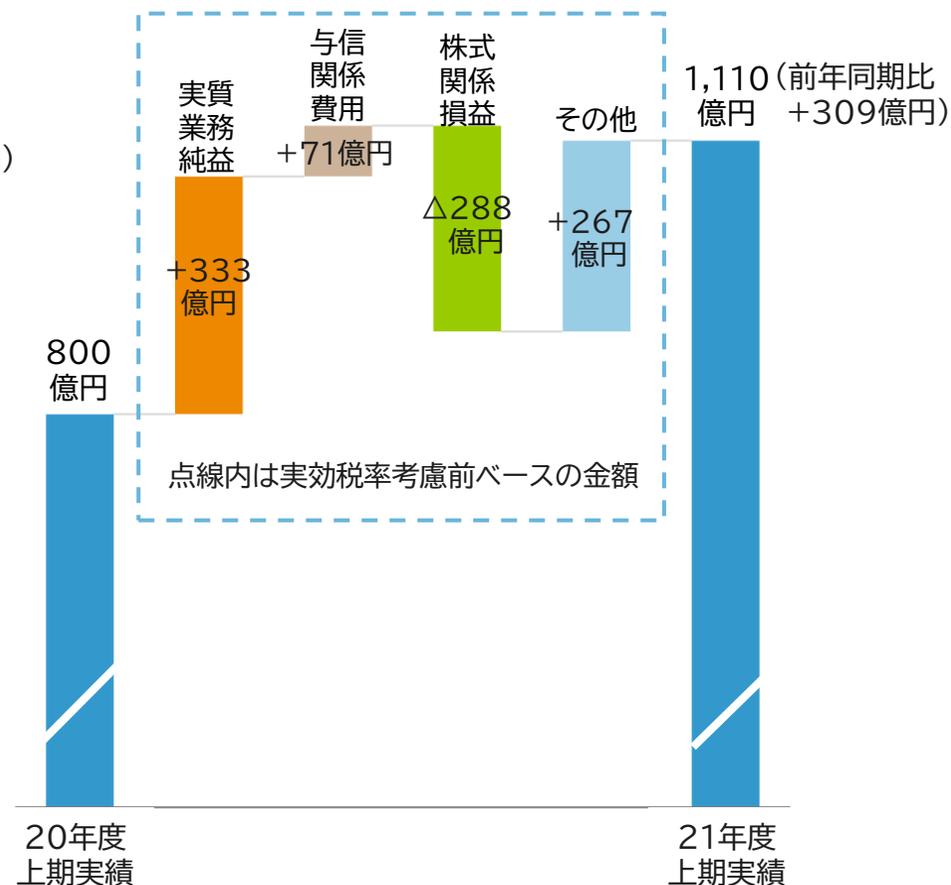
- 実質業務純益は、良好なビジネスの進捗に加え、一過性要因約200億円(*)の寄与もあり前年同期比333億円の増益
- 中間純利益も増益。ヘッジ投信売却に伴う損失計上で株式関係損益は減益も、与信費用、その他の臨時損益ともに改善

(*) 実質的な資金関連の損益に含まれる組合出資関連+約120億円、連結子会社の提携出資先からの配当(一過性)+約30億円等

実質業務純益



親会社株主純利益



損益の状況

		20年度 上期	21年度 上期	増減
1	実質業務純益 (*1)	1,410	1,744	333
2	実質業務粗利益 (*1)	3,587	4,007	419
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	1,366	1,638	271
4	手数料関連利益	1,791	2,032	240
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	429	337	△ 91
6	総経費 (*1)	△ 2,176	△ 2,262	△ 86
7	与信関係費用	△ 20	51	71
8	株式等関係損益	108	△ 180	△ 288
9	その他の臨時損益	△ 364	△ 94	269
10	経常利益	1,134	1,520	386
11	特別損益	△ 4	△ 6	△ 1
12	税金等調整前純利益	1,129	1,514	385
13	法人税等合計	△ 318	△ 399	△ 81
14	非支配株主純利益	△ 9	△ 4	5
15	親会社株主純利益	800	1,110	309
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	213	296	82
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	374.5	374.5	0.0
(参考)				
18	資金関連利益	1,199	1,556	356
19	その他の利益	596	419	△ 177
20	外貨余資運用益	166	81	△ 85
21	外貨余資運用益以外	429	337	△ 91

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
 (*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算
 (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- 前年同期比333億円増益(19年度上期比でも約200億円増益) 期初通期予想2,800億円に対する進捗率は62%と好調な推移
- 実質的な資金関連の損益は271億円の増益。国内預貸収支改善のほか、組合出資関連収益の増益約120億円、市場調達費用減少等も寄与
- 手数料関連利益は240億円の増益。第2四半期も投資運用コンサルティング、不動産仲介が堅調に推移、市況の堅調な推移を追い風とした資産運用ビジネスも好調
- 総経費は、連結子会社における粗利連動の経費増加を主因に前年同期比増加

与信関係費用

- 一部取引先の業況改善に伴う引当金戻入益計上もあり、ネット51億円の利益計上

株式等関係損益

- 政策保有株式削減は着実に進展(取得原価約220億円) 政策株売却益約250億円計上を上回るヘッジ投信の一部削減前倒しに伴うヘッジ投信実現損約450億円を計上

その他の臨時損益

- 前年同期比大幅改善 (内訳は、前年の株式関連派生商品損失の解消+116億円、年金数理差異等償却の減少+55億円等)

親会社株主純利益

- 実質業務純益の増益に加え、与信関係費用、その他の臨時損益の改善も寄与し増益
- 期初通期予想1,550億円に対し、進捗率は72%

バランスシートの状況

(億円)		21/3末	21/9末	増減
1	資産 (*1)	633,685	633,346	△ 339
2	現金預け金	184,887	189,072	4,184
3	有価証券	69,834	70,645	810
4	貸出金	305,069	305,698	628
5	その他の資産 (*1)	73,893	67,930	△ 5,963
6	負債 (*1)	606,460	605,420	△ 1,039
7	預金・譲渡性預金	406,282	412,174	5,891
8	信託勘定借	49,152	41,738	△ 7,413
9	その他の負債 (*1)	151,025	151,507	481
10	純資産	27,225	27,926	700
11	株主資本	24,160	24,893	733
12	その他の包括利益	2,777	2,744	△ 33
13	非支配株主持分等	287	288	0

14	1株当たり純資産(BPS)(円)	7,192	7,378	186
15	発行済株式総数(百万株) (*2)	374.5	374.5	0.0

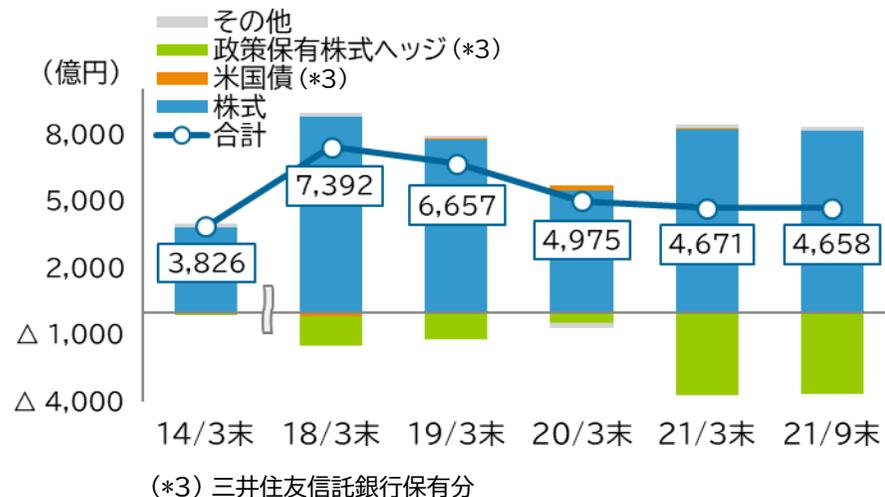
(参考)

16	預貸率(単体)	75.6%	74.4%	△ 1.2%
17	不良債権比率(単体)	0.4%	0.3%	△ 0.1%

(*1) 21/1Qよりデリバティブ取引に関し、相殺表示から総額表示に変更
(金融商品会計に関する実務指針の原則法)しており、これに伴う21/3末の組替えを実施

(*2) 普通株式(自己株式除き)

その他有価証券(時価あり)の評価損益



損益の状況(グループ会社別)

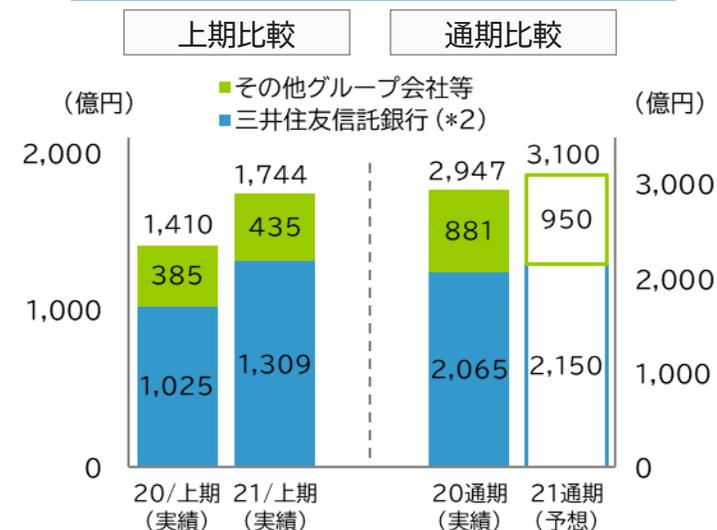
		20年度 上期	21年度 上期	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	1,410	1,744	333
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)	1,025	1,309	284
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	56	54	△ 2
4	日興アセットマネジメント (*3)	81	170	89
5	三井住友トラスト不動産	9	28	19
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	49	47	△ 2
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	56	53	△ 3
8	住信SBIネット銀行 (*3)	50	50	△ 0
9	三井住友トラスト保証 (*3)	57	58	0
10	三井住友トラストクラブ	13	13	△ 0
11	パーチェス処理による影響額	3	-	△ 3
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	800	1,110	309
13	うち 三井住友信託銀行	627	875	247
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	38	37	△ 1
15	日興アセットマネジメント (*3)	51	128	76
16	三井住友トラスト不動産	6	19	13
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	23	22	△ 0
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	38	36	△ 2
19	住信SBIネット銀行 (*3)	33	42	8
20	三井住友トラスト保証 (*3)	39	40	0
21	三井住友トラストクラブ	10	9	△ 0
22	パーチェス処理による影響額	△ 7	△ 0	6

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

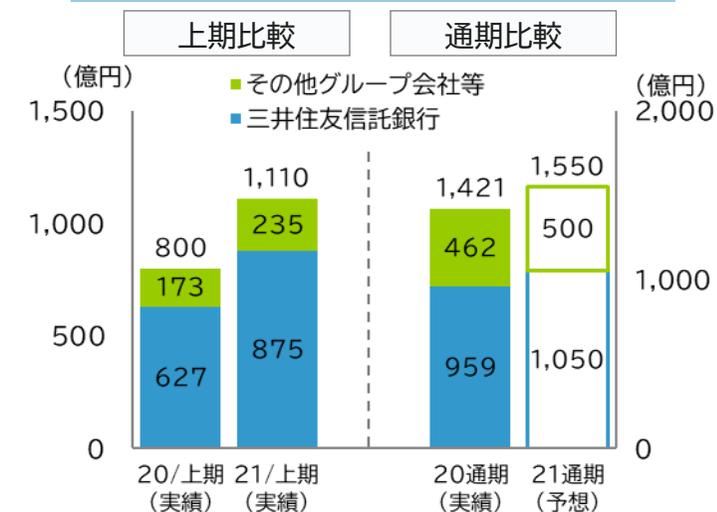
(*2) 子会社配当(20/上期84億円、21/上期135億円、増減+50億円)を含む

(*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

	(億円)	20年度上期			21年度上期		21年度通期実質業務純益		
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費	実質業務 純益	増減	期初予想	11/11公表
1	総合計	1,410	4,007	419	△ 2,262	1,744	333	2,800	3,100
2	個人トータルソリューション	61	939	87	△ 772	166	105	170	260
3	三井住友信託銀行	△ 27	667	80	△ 586	80	108	20	110
4	その他グループ会社	89	272	6	△ 186	86	△ 2	150	150
5	法人(*1)	594	1,026	60	△ 379	646	52	1,150	1,230
6	三井住友信託銀行	456	740	52	△ 233	506	50	870	950
7	その他グループ会社	138	285	7	△ 145	140	1	280	280
8	証券代行	113	215	1	△ 102	113	△ 0	190	190
9	三井住友信託銀行	108	127	0	△ 19	107	△ 0	180	180
10	その他グループ会社	4	87	0	△ 82	5	0	10	10
11	不動産	48	236	70	△ 127	109	60	280	280
12	三井住友信託銀行	36	126	41	△ 48	77	41	230	230
13	その他グループ会社	12	110	28	△ 78	31	19	50	50
14	受託(運用ビジネス除く)	158	468	38	△ 264	204	45	330	380
15	三井住友信託銀行	142	292	30	△ 116	175	33	310	340
16	その他グループ会社	16	176	8	△ 147	28	12	20	40
17	運用ビジネス(*2)	138	530	129	△ 304	225	87	320	400
18	マーケット(*3)	285	350	△ 10	△ 75	275	△ 10	500	500

(*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(*3) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「株式等関係損益」に計上される損益(20年度上期:△3億円、21年度上期:20億円、増減+23億円)

「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(20年度上期:△63億円、21年度上期:△0億円、増減+62億円)を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		20年度 上期	21年度 上期	増減
1	実質業務純益	1,025	1,309	284
2	業務粗利益	2,249	2,539	289
3	実質的な資金関連の損益	1,256	1,542	286
4	資金関連利益	1,089	1,461	371
5	外貨余資運用益	166	81	△ 85
6	手数料関連利益	720	807	86
7	特定取引利益・外国為替売買損益	101	118	17
8	特定取引利益	175	381	205
9	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 74	△ 263	△ 188
10	国債等債券関係損益	135	81	△ 53
11	金融派生商品損益	43	3	△ 40
12	経費	△ 1,224	△ 1,229	△ 5
13	与信関係費用	△ 15	60	76
14	その他臨時損益	△ 166	△ 216	△ 49
15	うち株式等関係損益	117	△ 185	△ 302
16	年金数理差異等償却	△ 61	△ 5	55
17	経常利益	842	1,154	311
18	特別損益	△ 5	△ 7	△ 2
19	税引前当期純利益	837	1,147	309
20	法人税等合計	△ 210	△ 272	△ 61
21	当期純利益	627	875	247

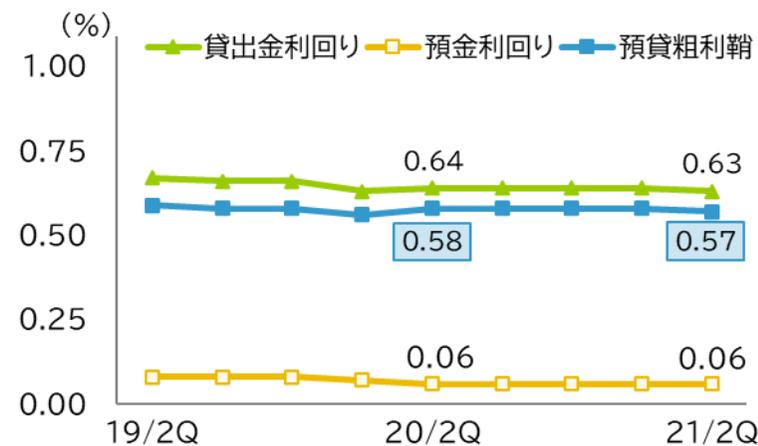
	20年度 上期	21年度 上期	増減	
22	業務粗利益	2,249	2,539	289
23	資金関連利益	1,089	1,461	371
24	手数料関連利益	720	807	86
25	特定取引利益	175	381	205
26	その他業務利益(*)	263	△ 110	△ 374
27	うち外国為替売買損益	92	△ 181	△ 273
28	(外貨余資運用益)	(166)	(81)	(△ 85)
29	(外貨余資運用益以外)	(△ 74)	(△ 263)	(△ 188)
30	国債等債券関係損益	135	81	△ 53
31	金融派生商品損益	43	3	△ 40
32	手数料関連利益	720	807	86
33	うち投資運用コンサルティング関連	160	206	45
34	資産運用・資産管理関連	261	292	30
35	不動産仲介関連	55	95	40
36	証券代行関連	126	127	0
37	相続関連	15	19	3
38	法人与信関連	153	140	△ 13
39	国債等債券関係損益	135	81	△ 53
40	国内債	△ 0	11	11
41	外債	135	70	△ 65

(*) 業務粗利益のうち、「その他業務利益のうちその他」は20年度上期 △7億円、21年度上期 △13億円

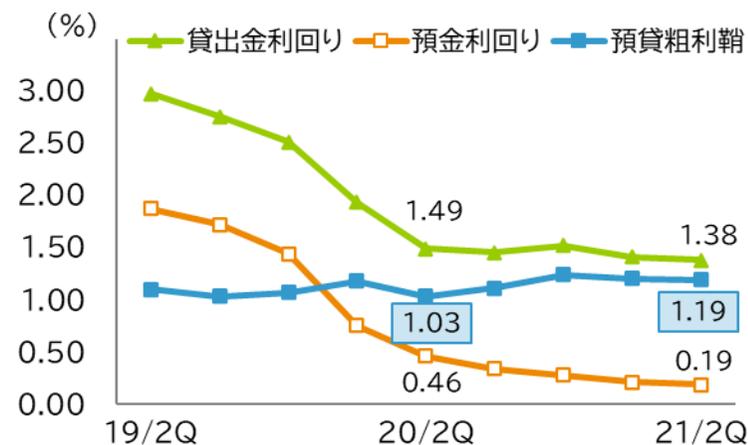
資金利益(三井住友信託銀行)

	21年度上期					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 資金利益合計					1,366	363
2 国内部門			0.36%	△ 0.01%	849	79
3 資金運用勘定	45.69	4.04	0.48%	△ 0.02%	1,121	71
4 うち貸出金	24.64	0.31	0.64%	0.01%	792	12
5 有価証券	4.35	0.39	1.36%	0.16%	297	57
6 資金調達勘定	44.99	3.66	0.12%	△ 0.01%	△ 271	8
7 うち預金	27.49	1.15	0.06%	△ 0.01%	△ 84	9
8 信託勘定借	4.05	0.46	0.46%	△ 0.02%	△ 94	△ 6
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 9	△ 0
10 国際部門			0.71%	0.37%	517	284
11 資金運用勘定	14.53	1.41	1.04%	△ 0.09%	760	13
12 うち貸出金	5.84	△ 0.31	1.39%	△ 0.33%	410	△ 121
13 預け金	1.80	△ 0.16	0.21%	0.00%	19	△ 1
14 有価証券	2.43	0.23	2.52%	0.91%	308	130
15 資金調達勘定	14.50	1.59	0.33%	△ 0.46%	△ 243	270
16 うち預金	5.29	△ 0.17	0.20%	△ 0.40%	△ 54	110
17 NCD・USCP	6.43	1.56	0.13%	△ 0.44%	△ 42	97
18 債券レポ	1.62	0.15	0.08%	△ 0.23%	△ 6	16
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 102	40
20 (+) 合同信託報酬					94	7
21 (+) 外貨余資運用益					81	△ 85
22 実質的な資金関連の損益					1,542	286
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.58%	0.02%	707	22
24 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.19%	0.07%	355	△ 10

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

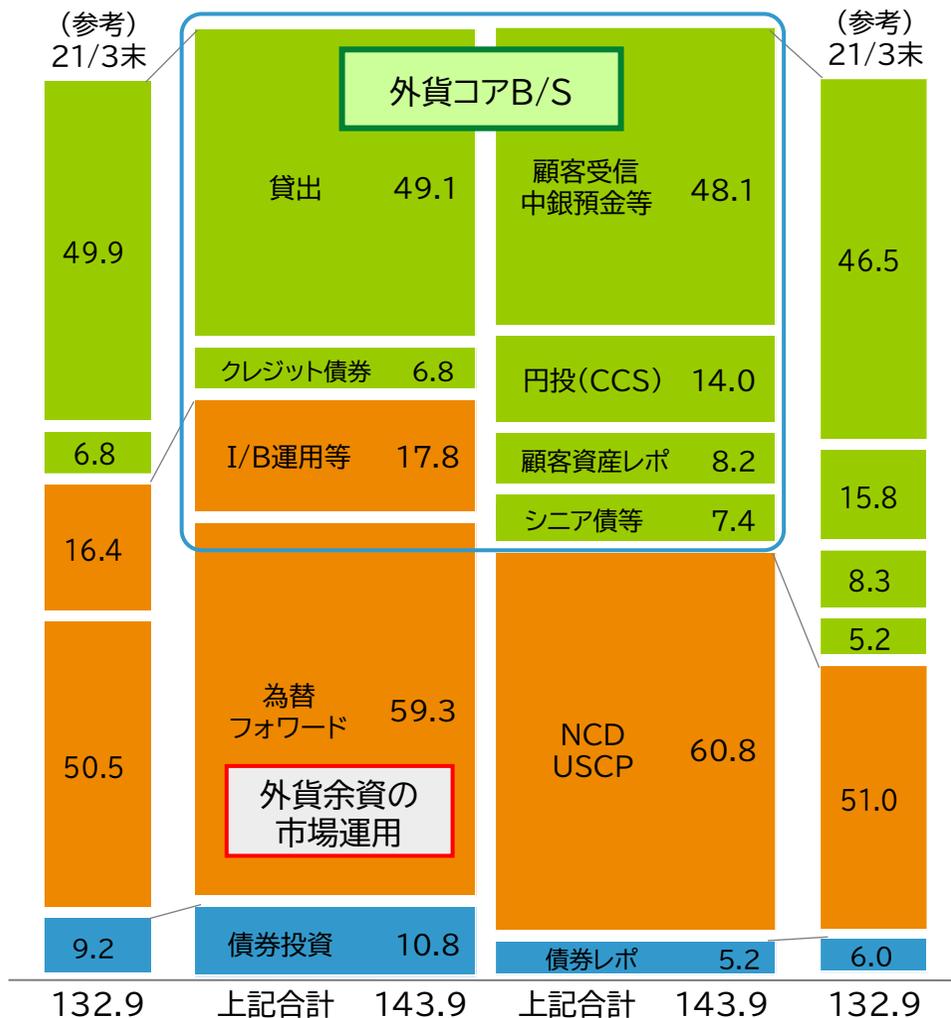


国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(21/9末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

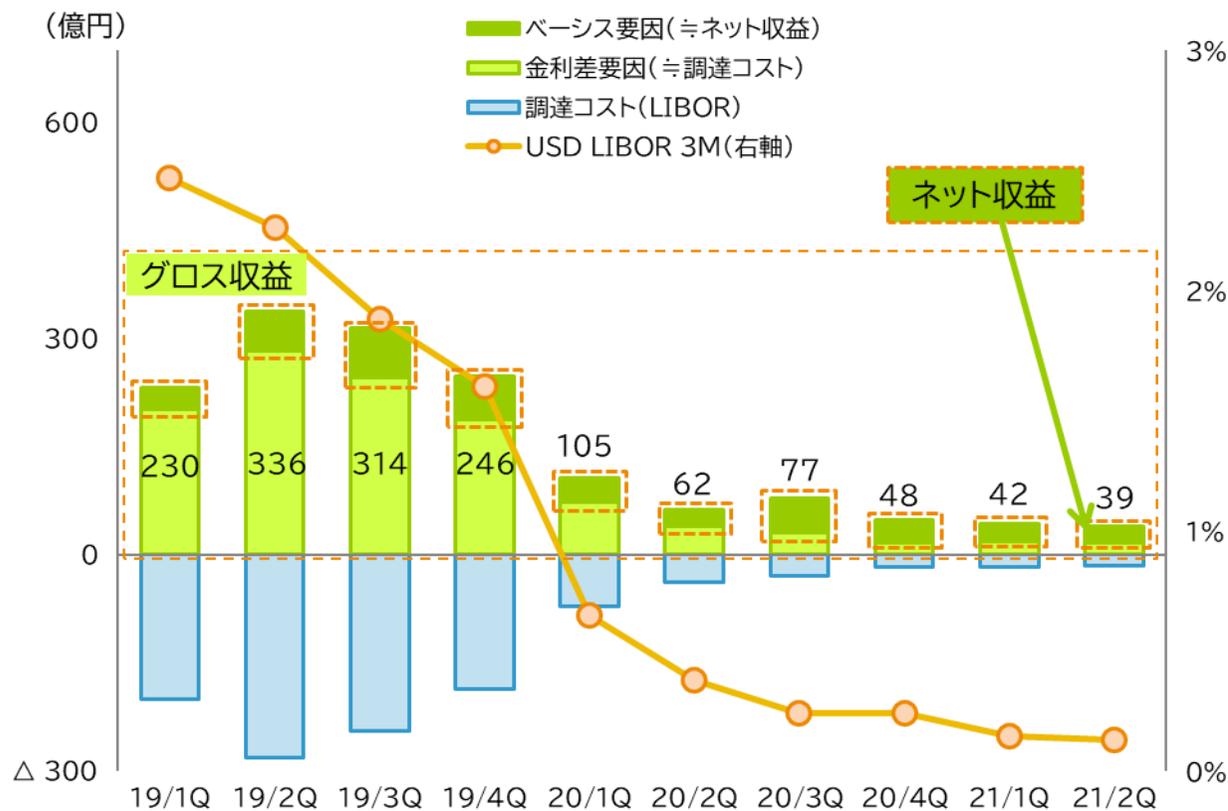
- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、I/Bや為替フォワードで短期運用

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の低下によりグロスの調達コスト、運用益ともに縮小したが、ネット収益は前年同期比並みを確保



(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
表中の計数は、ベースス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

【運用】為替フォワード

その他 業務利益	<ベースス要因> 市場環境に左右されるが 継続的なドル需要が存在
	<金利差要因> 円金利がゼロ近傍で推移する 現在の環境下では 「金利差≒米ドルLIBOR」

【調達】主にNCD・USCP

資金 関連利益	<調達コスト> 運用原資の調達コストは概ね LIBORフラット水準
------------	--

相殺しあう関係



与信関係費用と金融再生法開示債権

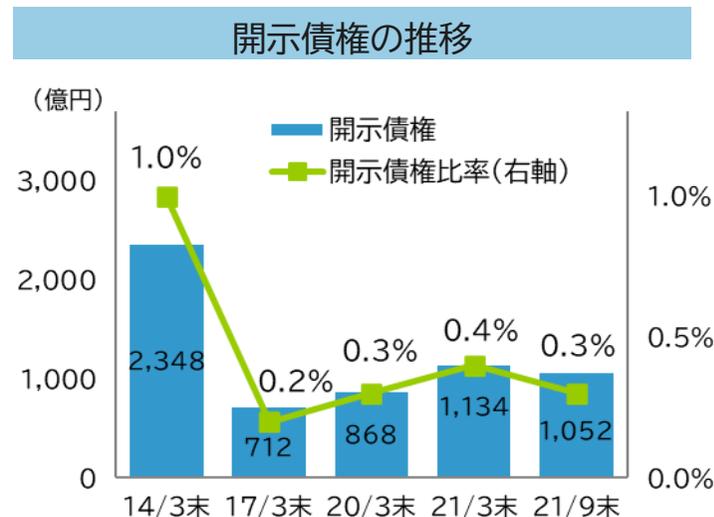
[与信関係費用の状況]		20年度 上期	21年度 上期	主な発生要因(21年度上期)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	△ 15	60	一部取引先の業況改善に伴う引当金戻入の他、 特例引当金約15億円取り崩し等 新規発生等僅少
2	一般貸倒引当金	75	62	
3	個別貸倒引当金	△ 68	15	
4	償却債権取立益	1	6	
5	貸出金売却損・償却	△ 24	△ 23	
6	その他グループ会社	△ 5	△ 9	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△7億円 特例引当金の取り崩しは僅少
7	合計	△ 20	51	

特例引当金残高
約180億円(21/9末)

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		21/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	21/3末比
(億円)					
8	金融再生法開示債権合計	1,052	72.2%	39.8%	△ 82
9	(開示債権比率)	(0.3%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	169	100.0%	100.0%	△ 46
11	危険債権	418	86.3%	69.2%	△ 27
12	要管理債権	464	49.3%	10.8%	△ 9
13	要注意先債権(要管理債権除く)	3,924	---	---	△ 1,116
14	正常先債権	306,024	---	---	322
15	総与信	311,001	---	---	△ 876

(*1)(担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額

(*2)引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)



有価証券

〔時価のある有価証券(連結)〕

	(億円)	取得原価		評価損益	
		21/9末	21/3末比	21/9末	21/3末比
1	その他有価証券	59,847	642	4,658	△ 13
2	株式	5,813	△ 238	8,137	△ 23
3	債券	23,714	296	△ 0	△ 8
4	その他	30,319	583	△ 3,478	18
5	満期保有目的の債券	2,721	△ 560	159	△ 4

〔時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)〕

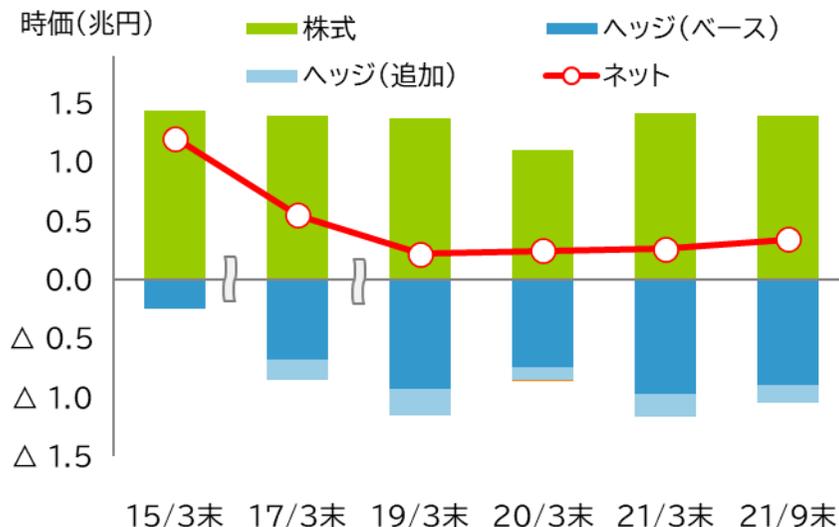
6	その他有価証券	58,264	950	4,830	△ 32
7	株式	5,525	△ 230	8,402	△ 30
8	債券	23,714	296	△ 0	△ 8
9	うち国債	16,592	149	△ 27	△ 9
10	その他	29,025	884	△ 3,570	6
11	国内向け投資	943	231	21	△ 2
12	海外向け投資	16,088	1,326	16	△ 70
13	うち米国債	7,206	584	2	△ 64
14	その他(投資信託等)	11,993	△ 672	△ 3,608	80
15	うち政策保有株式ヘッジ(*1)	10,674	△ 1,074	△ 3,642	94

(*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価8,950億円、評価損益△3,102億円

〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16	満期保有目的の債券	2,721	△ 560	159	△ 4
17	うち国債	1,177	△ 1	153	△ 3
18	海外向け投資	910	△ 433	0	△ 0

政策保有株式に対するヘッジ取引の状況 (*2)



(*2) 21/9末のヘッジ比率(政策保有株式の時価に対するヘッジの割合)は約75%

マーケット事業保有債券の状況 (*3)

(億円)	10BPV (*4)		デュレーション(年) (*4)	
	21/9末	21/3末比	21/9末	21/3末比
19 円債	67	4	3.3	0.1
20 外債	28	△ 4	3.5	△ 0.8

(*3) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*4) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、法人与信の減少等を主因としたリスクアセットの減少により、21/3末比0.53ポイント上昇の12.65%。バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の普通株式等Tier1比率も、同約0.5ポイント上昇の9.9%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]		21/3末	21/9末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	15.76%	16.30%	0.54%
2	Tier1比率	13.51%	14.09%	0.58%
3	普通株式等Tier1比率	12.12%	12.65%	0.53%
4	総自己資本	31,909	32,088	179
5	Tier1資本	27,367	27,722	355
6	普通株式等Tier1資本	24,551	24,907	355
7	基礎項目	26,666	27,348	681
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,777	2,744	△33
9	調整項目	△2,115	△2,441	△325
10	その他Tier1資本	2,815	2,815	△0
11	Tier2資本	4,542	4,365	△176
12	リスク・アセット	202,433	196,748	△5,685
13	信用リスク	178,437	170,696	△7,740
14	マーケット・リスク	14,272	16,562	2,289
15	オペレーショナル・リスク	9,723	9,489	△234

(*1) うちその他有価証券評価差額(21/9末) 3,268億円

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算
なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。21/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +355億円

・純利益: +1,110億円

・配当: △299億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: △7,740億円

・法人与信(コーポレートローン、コミットメントライン等)の減少: 約4,000億円

・マーケット事業における株式指数先物等の減少: 約2,800億円

【バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の主な変動要因】

・上記現行規制ベースでの要因

・資本フロア取扱いのルール明確化によるリスクアセット減少(普通株式等Tier1比率影響+0.2ポイント程度)

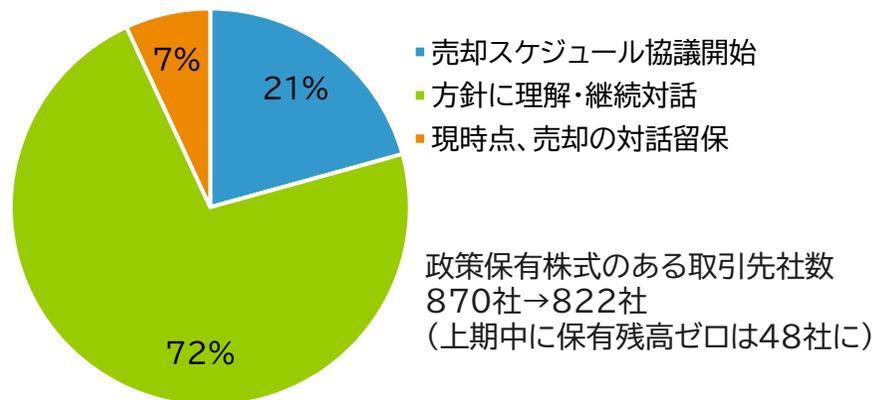
【その他の健全性規制比率の状況(連結)】

(億円)		21/9末	21/3末比
16	レバレッジ比率(*2)	5.66%	0.13%
17	(日銀預け金含みベース)	(4.23%)	(0.07%)
18	Tier1資本の額	27,722	355
19	総エクスポージャーの額(*2)	489,368	△5,044
20	(日銀預け金含みベース)	(654,405)	(△2,321)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	177.6%	23.9%
22	適格流動資産の額	180,946	7,686
23	純資金流出額	101,882	△10,841

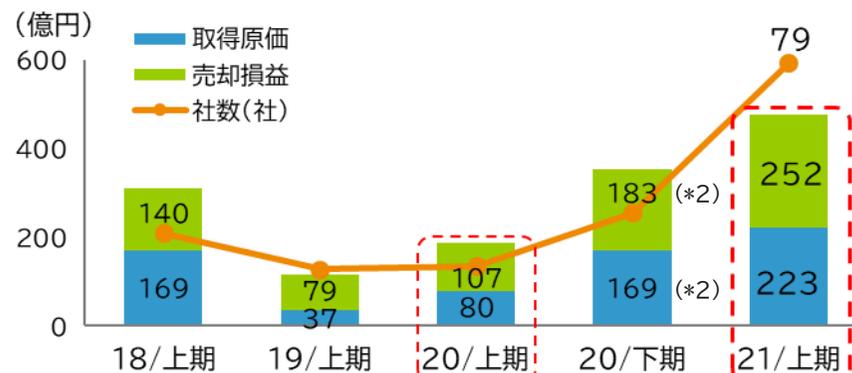
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の削減方針に基づく取引先との対話、協議は着実に進展
- 21年度上期は、取得原価で223億円の削減。売却・売却合意額は2年間の目線の約45%まで到達

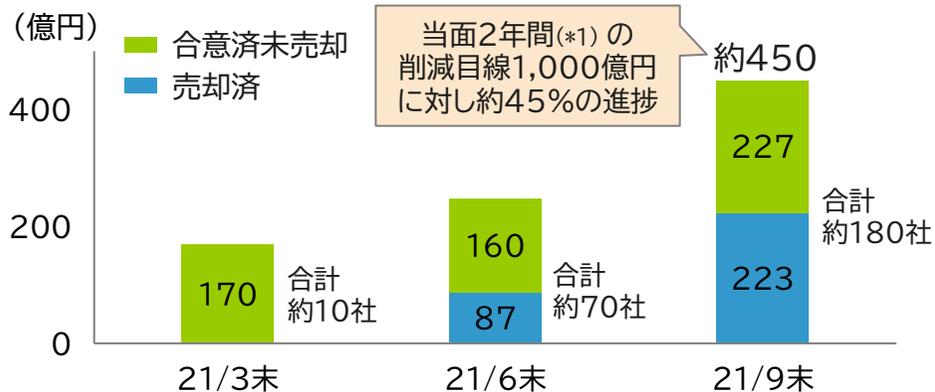
お取引先との交渉状況



政策保有株式削減の状況(連結)

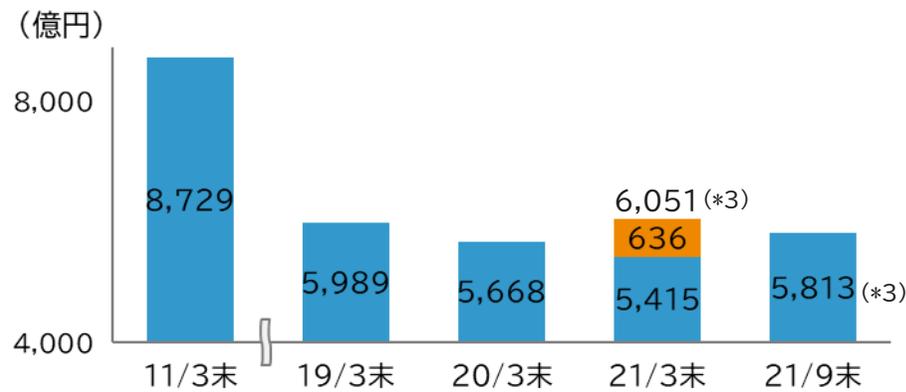


売却及び売却応諾額(取得原価)(連結)



(*1) 21年4月～23年3月までが対象期間

政策保有株式残高(取得原価)(連結)



(*3) 20/4Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分636億円を含む

2021年度業績予想

- 実質業務純益は、手数料ビジネスが回復し、好調な上期実績を踏まえ期初予想から300億円の上方修正。一方、親会社株主純利益については、その他損益項目(実質業務純益以外)の3Q以降の動向を見極めるため、現時点では据え置き
- 株主還元方針(※)に基づき、21年度の1株当たり配当は160円(20年度比+10円)、連結配当性向38.7%

	21年度				
	上期実績	下期予想	予想	20年度比	期初予想比
(億円)					
1 実質業務純益	1,744	1,355	3,100	152	300 (1)
2 (三井住友信託銀行)	(1,309)	(840)	(2,150)	(84)	(200)
3 実質業務粗利益	4,007	3,742	7,750	357	350
4 三井住友信託銀行	2,539	2,110	4,650	130	250
5 その他グループ会社等	1,468	1,631	3,100	226	100
6 総経費	△ 2,262	△ 2,387	△ 4,650	△ 204	△ 50
7 三井住友信託銀行	△ 1,229	△ 1,270	△ 2,500	△ 45	△ 50
8 その他グループ会社等	△ 1,032	△ 1,117	△ 2,150	△ 158	-
9 与信関係費用	51	△ 251	△ 200	△ 121	- (2)
10 株式等関係損益	△ 180	△ 119	△ 300	135	△ 300 (3)
11 その他臨時損益	△ 94	△ 255	△ 350	252	-
12 経常利益	1,520	729	2,250	418	-
13 うち三井住友信託銀行	1,154	345	1,500	359	△ 100
14 親会社株主純利益	1,110	439	1,550	128	-
15 うち三井住友信託銀行	875	174	1,050	90	△ 100
16 1株当たり配当金(普通株式)	80円	80円	160円	+10円	-
17 連結配当性向	---	---	38.7%	△0.8%	-

(※) 株主還元方針

- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【期初予想比のポイント】

- (1) 実質業務純益: 期初予想比+300億円
 - ・粗利は、良好なビジネスの進捗により、三井住友信託銀行及びグループ会社ともに増益
 - ・経費は、その他グループ会社等で粗利連動経費増加も粗利とネットでは増益
- (2) 与信関係費用: 期初予想△200億円を維持
 - ・期初予想を現時点では維持
- (3) 株式等関係損益: 期初予想比△300億円
 - ・下期も高水準の現物株式売却益を見込む一方、評価損率の高いヘッジ投信を優先的に処理、ヘッジ取引の健全化に目途をつける方針

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、販売額増による販売手数料、時価改善に伴う販社管理手数料の増加で前年同期比45億円増加の206億円
- 販売額は、良好なマーケット環境のなか世代別コンサルティングの取り組みが浸透し、同2,831億円増加の5,963億円

収益の状況

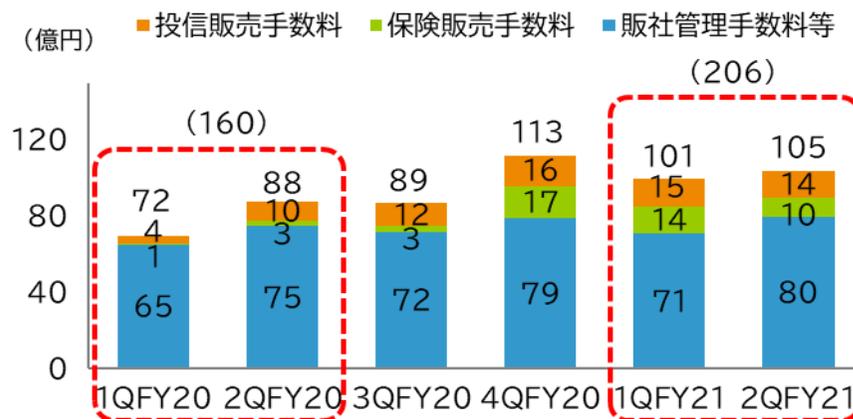
		20年度	21年度	
(億円)		上期	上期	増減
1	収益合計	160	206	45
2	投信販売手数料	15	30	15
3	保険販売手数料	5	24	19
4	販社管理手数料等	140	152	11

販売額・残高の状況

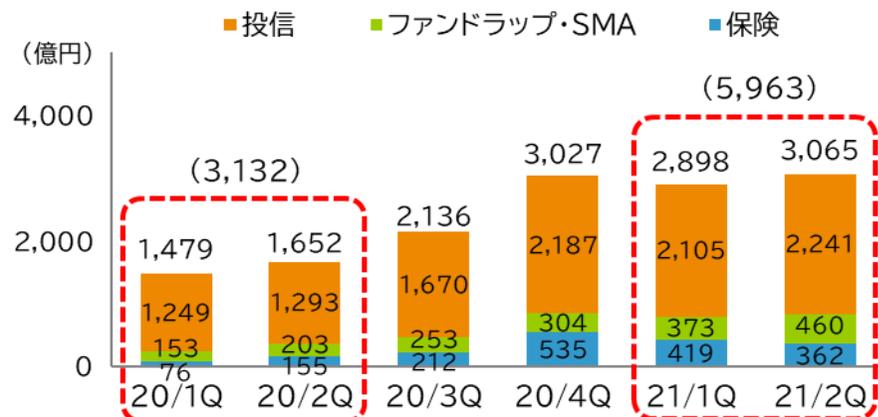
		20年度	21年度	
(億円)		上期	上期	増減
5	販売額合計	3,132	5,963	2,831
6	投信	2,542	4,347	1,804
7	ファンドラップ・SMA	356	834	477
8	保険	232	782	550

		21/3末	21/9末	
(億円)				増減
9	残高合計	68,964	70,808	1,843
10	投信	35,330	37,300	1,970
11	ファンドラップ・SMA	9,187	9,730	542
12	保険	24,446	23,776	△ 669
13	ラップセレクション	18,432	18,671	238

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、積み上げた案件の着実な成約で前年同期比40億円増益の95億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)は好調維持、前年同期比28億円増益の102億円

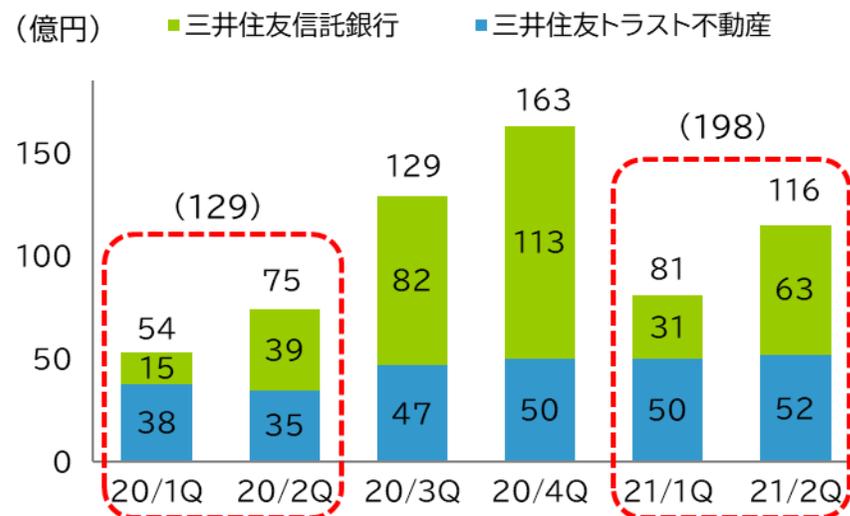
収益の状況(グループベース)

(億円)	20年度 上期	21年度 上期	増減
1 不動産仲介等手数料	129	198	68
2 三井住友信託銀行	55	95	40
3 三井住友トラスト不動産	74	102	28
4 不動産信託報酬等	29	30	1
5 その他不動産関連収益	6	7	0
6 三井住友信託銀行	-	-	-
7 グループ会社	6	7	0
8 合計	166	236	70
9 うち三井住友信託銀行	84	126	41

資産運用・管理残高の状況

(億円)	21/3末	21/9末	増減
10 不動産証券化受託残高	200,474	206,114	5,639
11 REIT資産保管受託残高	167,853	169,524	1,671
12 投資顧問運用残高	6,131	6,304	173
13 私募ファンド	3,415	3,588	173
14 公募不動産投信	2,716	2,716	-

不動産仲介等手数料の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理(受託・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、資金流入および時価影響により21/3末比4.3兆円増加、約121兆円
- 資産管理残高は、国内・海外とも、各資産区分において増加

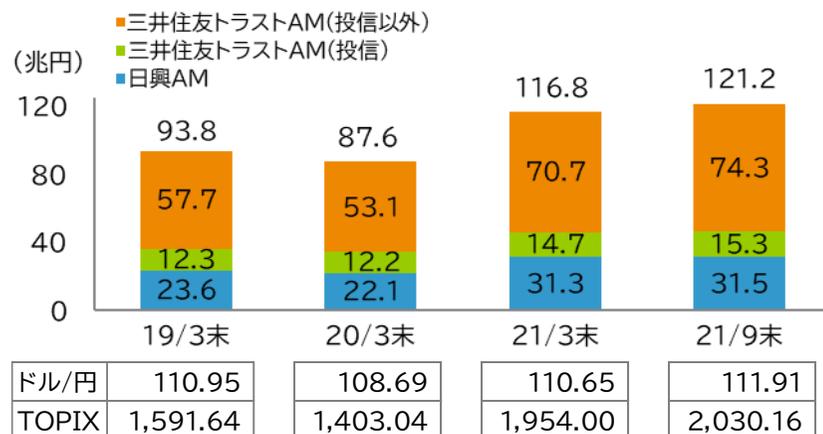
資産運用残高の状況

(兆円)		21/3末	21/9末	増減
1	資産運用残高(*1)	116.8	121.2	4.4
2	三井住友トラストAM	85.5	89.6	4.1
3	投信	14.7	15.3	0.5
4	投信以外(*2)	70.7	74.3	3.6
5	年金信	14.6	14.8	0.2
6	指定単	12.9	12.7	△ 0.1
7	投資一任	43.2	46.7	3.5
8	日興AM(*3)	31.3	31.5	0.2

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

(*3) 増減には、ビジネス再編に伴い、豪州の連結子会社が連結対象外となった影響(△1.1兆円)を含む

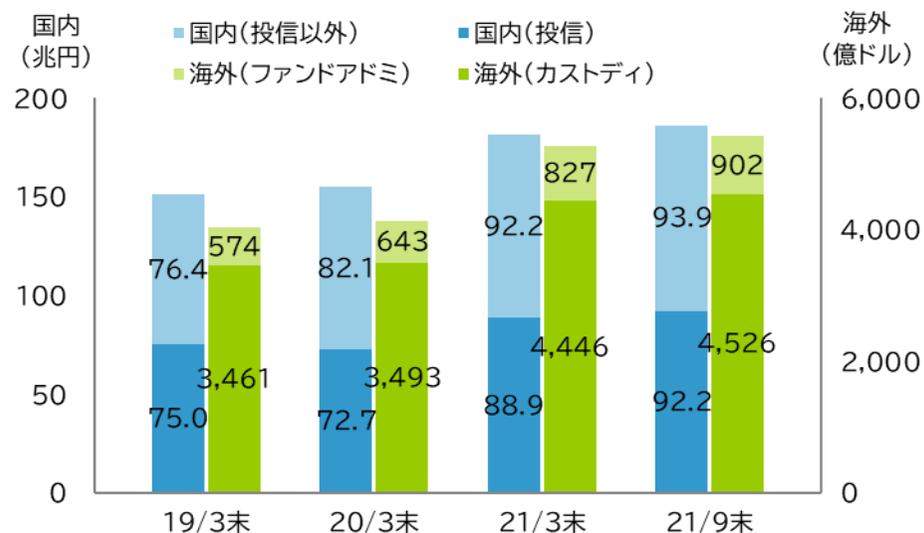


資産管理残高の状況

(兆円)		21/3末	21/9末	増減
9	[国内] 投信(*4)	88.9	92.2	3.3
10	投信以外(*4)	92.2	93.9	1.6
(億ドル)				
11	[海外] グローバルカस्टディ (*5)	4,446	4,526	80
12	ファンドアドミ	827	902	74

(*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*5) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン: コロナ禍の影響を受けた前年同期比で実行額は増加
- 法人与信: コーポレート残高は、円貨は期末越えの短期貸出の剥落を主因に、外貨は採算踏まえた選別により減少

個人向け

(億円)		20年度 上期	21年度 上期	増減
1	個人ローン実行額	5,203	6,316	1,112
2	うち住宅ローン実行額	4,764	5,897	1,133

(億円)		21/3末	21/9末	増減
3	個人ローン残高	108,196	110,541	2,345
4	うち住宅ローン残高	101,418	103,682	2,264

法人向け

(億円)		21/3末	21/9末	増減(*)
5	コーポレート(円貨)	118,854	115,396	△ 3,458
6	コーポレート(外貨)	32,254	31,473	△ 780
7	プロダクト関連(円貨)	32,175	32,547	372
8	プロダクト関連(外貨)	28,127	28,420	292
9	法人与信残高	211,411	207,837	△ 3,574
10	うちプロダクト関連	60,302	60,967	665

(*) 為替影響: コーポレート(外貨)約280億円、プロダクト(外貨)約150億円

クレジットポートフォリオの推移

